

平成14年3月期 中間決算概要

連 結

平成13年11月19日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位：社)

	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	増 減
連結子会社数	82	68	14
持分法適用会社数	103	117	14
合 計	185	185	0

平成14年 3月期予想	平成13年 3月期実績	増 減
82	76	6
100	108	8
182	184	2

2. 損益状況

(単位：億円)

	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	増 減
売 上 高	4,856	4,582	274
営 業 利 益	129	261	132
経 常 利 益	103	236	133
中間(当期)純利益	28	75	47

平成14年 3月期予想	平成13年 3月期実績	増 減
10,000	9,398	602
500	545	45
420	491	71
130	171	41

・ 特別損益主要内訳

資産売却益	4	20	16
固定資産整理・売却損	14	31	17
退職給付関係費用	53	63	10
そ の 他	40	37	3
合 計	103	111	8

20	41	21
80	80	0
110	122	12
40	46	6
210	207	3

3. セグメント別 売上高・営業利益

(単位：億円)

	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	増 減
石油化学	売上高	1,325	174
	営業利益	109	106
基礎化学品	売上高	1,233	112
	営業利益	13	2
機能樹脂	売上高	702	295
	営業利益	45	7
機能化学品	売上高	1,086	3
	営業利益	79	23
そ の 他	売上高	236	44
	営業利益	13	2
消 去 差	売上高	-	-
	営業利益	2	0
合 計	売上高	4,582	274
	営業利益	261	132

平成14年 3月期予想	平成13年 3月期実績	増 減
2,360	2,709	349
80	173	93
2,680	2,522	158
100	45	55
2,140	1,454	686
160	123	37
2,260	2,229	31
130	171	41
560	484	76
30	30	0
-	-	-
-	3	3
10,000	9,398	602
500	545	45

(参考)

4.要約貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部			負債及び資本の部			
	H13/9末	H13/3末	増減	H13/9末	H13/3末	増減	
流動資産	5,268	5,632	364	有利子負債	6,682	6,515	167
有形固定資産	5,853	5,528	325	その他負債	2,810	2,693	117
無形固定資産	329	101	228	少数株主持分	373	408	35
投資等	2,014	1,884	130	資本	3,599	3,529	70
資産計	13,464	13,145	319	負債資本計	13,464	13,145	319

5.キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成13年	平成12年	増減	平成14年	平成13年	増減
	9月中間期	9月中間期		3月期予想	3月期実績	
営業キャッシュ・フロー	404	226	178	950	594	356
投資キャッシュ・フロー	914	262	652	1,210	489	721
財務キャッシュ・フロー	91	18	109	240	301	541
その他	7	47	40	-	55	55
現預金等増減	412	7	405	500	461	961

6.主要指標

		平成13年	平成12年	増減	平成14年	平成13年	増減
		9月中間期	9月中間期		3月期予想	3月期実績	
研究開発費	億円	200	178	22	416	365	51
減価償却費	億円	282	242	40	574	518	56
設備投資額	億円	765	260	505	1,098	615	483
金融収支	億円	44	53	9	97	103	6
期末有利子負債残高	億円	6,682	6,221	461	6,422	6,515	93
期末従業員数	人	13,608	12,576	1,032	13,446	12,844	602
為替レート	円/US\$	122	107	15	121	111	10
国産ナフサ価格	円/KL	24,450	22,200	2,250	22,700	23,550	850

7.トピックス

統合パッケージ(SAP/R3)稼働開始(H13年4月)

三井武田ケミカル(株)営業開始(H13年4月)

組織改正実施(H13年6月)(6事業本部 4事業部門へ移行)

亞太三井化学(台湾における電子情報材料販売会社)設立、営業開始(H13年7月)

三井フェノールシンガポール(フェノール20万T/年)営業運転開始(H13年8月)

生分解性プラスチック(ポリ乳酸)でカーギルダウと提携(H13年9月)

单	独
---	---

1. 損益状況

(単位：億円)

	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	増減
売上高	3,063	3,323	260
営業利益	68	189	121
経常利益	63	175	112
中間(当期)純利益	83	45	38

平成14年 3月期予想	平成13年 3月期実績	増減
6,200	6,811	611
260	404	144
250	395	145
110	126	16

・特別損益主要内訳

	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	増減
事業譲渡益	165	-	165
固定資産整理・売却損	11	24	13
退職給付関係費用	55	55	0
その他の	47	37	10
合計	52	116	168

平成14年 3月期予想	平成13年 3月期実績	増減
165	-	165
80	67	13
110	110	0
45	34	11
70	211	141

2. 主要指標

	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	増減
技術料収入	億円 20	33	13
研究開発費	億円 152	149	3
減価償却費	億円 147	161	14
設備投資額	億円 136	150	14
金融収支	億円 0	8	8
期末有利子負債残高	億円 4,189	4,630	441
期末従業員数	人 4,981	5,674	693

平成14年 3月期予想	平成13年 3月期実績	増減
71	80	9
319	312	7
294	348	54
290	336	46
1	3	2
3,933	4,648	715
4,920	5,386	466

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 19日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4183

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部部長補佐

東京都

氏名 川田礼三

TEL (03) 3592 - 4105

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	485,586	6.0	12,876	△ 50.7	10,348	△ 56.1
12年 9月中間期	458,172	6.4	26,112	35.6	23,574	10.0
13年 3月期	939,782		54,512		49,067	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	2,776	△ 63.1	3.52		-	
12年 9月中間期	7,521	△ 17.7	9.53		9.48	
13年 3月期	17,068		21.63		21.44	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 2,724 百万円 12年 9月中間期 3,151 百万円 13年 3月期 5,858 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 789,136,913 株 12年 9月中間期 789,133,359 株 13年 3月期 789,137,427 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	1,346,390		359,854		26.7		456.00	
12年 9月中間期	1,218,915		342,617		28.1		434.17	
13年 3月期	1,314,513		352,988		26.9		447.31	

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 789,147,907 株 12年 9月中間期 789,136,749 株 13年 3月期 789,140,670 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	40,392		△ 91,393		9,083		34,911	
12年 9月中間期	22,581		△ 26,243		△ 1,831		29,301	
13年 3月期	59,356		△ 48,903		30,158		76,142	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 82 社 持分法適用非連結子会社数 27 社 持分法適用関連会社数 76 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社 (除外) - 社 持分法(新規) 3 社 (除外) 8 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,000,000		42,000		13,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 47 銭 予想営業利益(通期) 50,000 百万円

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社 115 社及び関連会社 79 社で構成され、石油化学製品、基礎化学品、機能樹脂、機能化学品、の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

当社は子会社のうち 82 社を連結し、清算状態などの 9 社を除く子会社及び関連会社 103 社に持分法を適用しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

(石油化学)

当社は、石化原料・ポリエチレンの製造・販売を行っています。

大阪石油化学(株)は、石油化学原料の製造・販売を行い、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

(株)グランドポリマー及び日本ポリスチレン(株)は、当社製品を原料として合成樹脂の製造・販売を行っています。

三井・デュポン ポリケミカル(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っています。

上記の他、19 社が本部門に携わっています。

(基礎化学品)

当社は、合繊原料・ペット樹脂・フェノール・工業薬品・化学品の製造・販売を行っています。

千葉フェノール(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

下関三井化学(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っています。

三井東圧肥料(株)は、当社製品を原料として、化成肥料などの製造・販売を行っています。

Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてビスフェノールの製造・販売を行っています。

Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてフェノール及びアセトンの製造設備の営業運転を行っています。

Siam Mitsui PTA Co., Ltd. は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っています。

上記の他、24 社が本部門に携わっています。

(機能樹脂)

当社は、エラストマー・機能性ポリマー・工業樹脂の製造・販売を行っています。

北海道三井化学(株)は、北海道地区にてこの部門の製品を製造・販売し、当社製品の北海道地区における販売を受託しています。

三井武田ケミカル(株)は、当社製品を原料としてウレタン原料などの製品の製造・販売を行っています。

三井・デュポン フロロケミカル(株)は、ふっ素樹脂及びふっ素化学品の製造・販売を行っています。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてエラストマー製造設備を建設中であります。

上記の他、42 社が本部門に携わっています。

(機能化学品)

当社は、樹脂加工品・電子情報材料・農業化学品・精密化学品の製造・販売を行っています。

東セロ(株)、三井化学プラテック(株)、三井化学産資(株)、サンレックス工業(株)、三池染料(株)、山本化成(株)及び本州化学工業(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

上記の他、44社が本部門に携わっています。

(その他)

三井化学エンジニアリング(株)は、当社グループ各社の製造設備の設計、建設及びメンテナンスを受託しています。

(株)エム・ティ・ビーは、当社グループにおける製品の運送・保管を行っています。

Mitsui Chemicals America, Inc.及び Mitsui Chemicals Asia, Ltd.は、それぞれ米国及び東南アジアの地域統括会社であり、両社は当社が製造する製品の販売を行っています。

Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.は、欧州における持株会社であります。

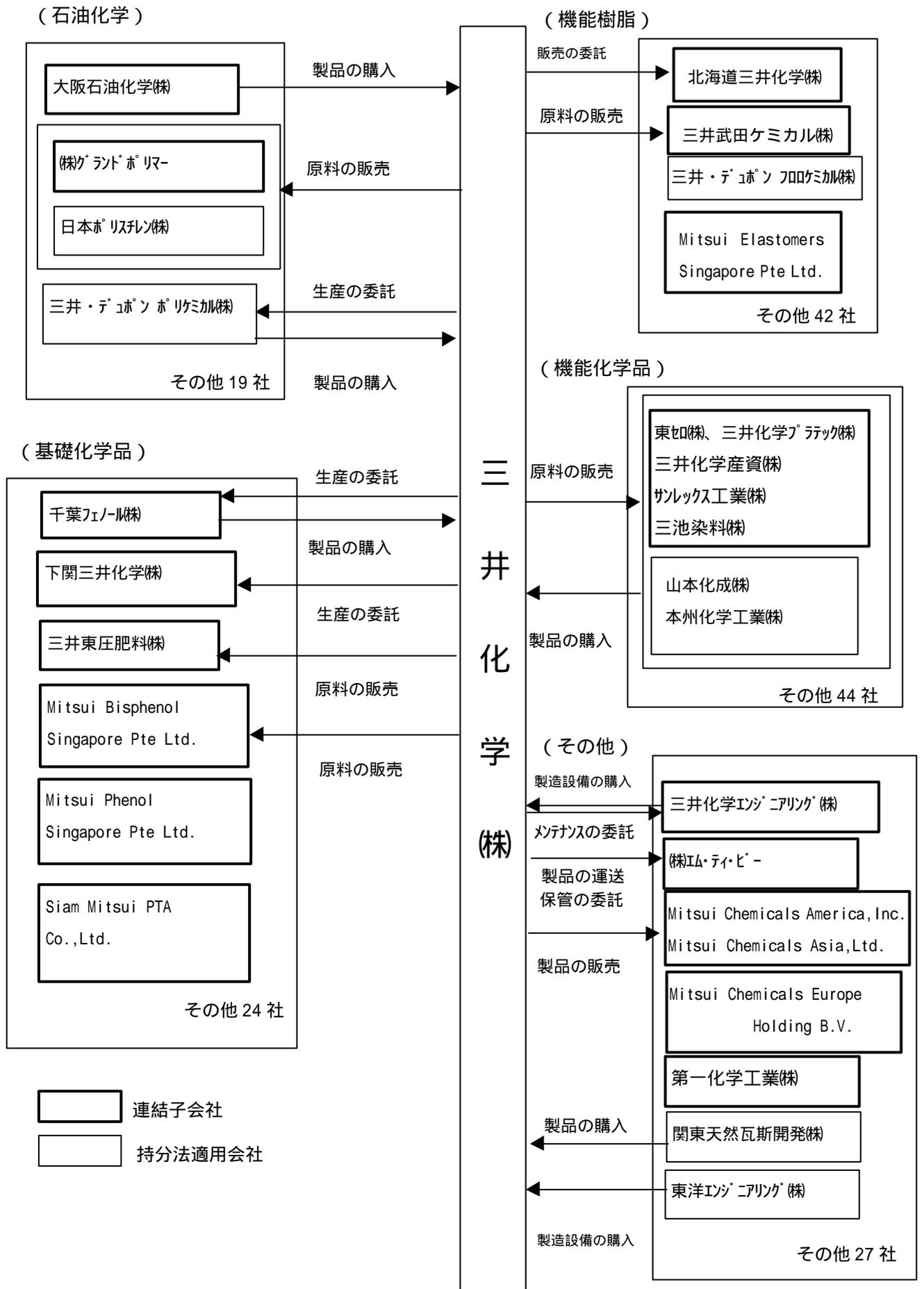
第一化学工業(株)は、韓国石油化学事業への投資及び関連業務を行っています。

関東天然瓦斯開発(株)は、天然ガス・ヨードなどの採取・製造・販売を行っており、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

東洋エンジニアリング(株)は、各種産業設備の企画・設計・建設などを行っており、当社も製造設備を購入しています。

上記の他、27社が本部門に携わっています。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



2. 関係会社の状況(平成 13 年 9 月 30 日現在)
(連結子会社)

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
(株)エム・ティ・ビー	東京都台東区	600	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向7名 当社及びグループ各社における物流 業務を担当している。
大阪石油化学(株)	大阪府高石市	5,000	石 油 化 学	100.00	-	役員の兼任等 兼任6名、出向2名 当社が石化原料を購入している。
(株)グランドポリマー	東京都千代田区	13,500	石 油 化 学	66.67	-	役員の兼任等 兼任3名、出向6名 当社が石化原料を販売している。
サンレックス工業(株)	三重県四日市市	240	機 能 化 学 品	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向3名 当社が不織布を購入している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	4,000	基 礎 化 学 品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向6名 当社が製品の生産委託を行っている。
第一化学工業(株)	東京都千代田区	3,929	そ の 他	60.13	-	役員の兼任等 兼任3名
千葉フェノール(株)	東京都千代田区	300	基 礎 化 学 品	55.00	-	役員の兼任等 兼任4名 当社がフェノールを購入している。
東 せ 口 (株)	東京都中央区	2,370	機 能 化 学 品	62.94	-	役員の兼任等 兼任1名、出向7名 当社が合成樹脂を販売している。
北海道三井化学(株)	北海道砂川市	2,000	機 能 樹 脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向5名 当社が製品の販売を委託している。
三井化学エンジニアリング(株)	東京都中央区	400	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向7名 当社及びグループ各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	機 能 化 学 品	95.18	-	役員の兼任等 兼任2名、出向6名 当社が合成樹脂を販売している。
三井化学プラテック(株)	東京都千代田区	1,250	機 能 化 学 品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向8名 当社が原材料を販売している。
三井武田ケミカル(株)	東京都千代田区	20,007	機 能 樹 脂	51.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原材料を販売している。
三 池 染 料 (株)	福岡県大牟田市	1,300	機 能 化 学 品	100.00	-	役員の兼任等 兼任5名、出向1名 当社が原材料を販売している。
三井東圧肥料(株)	東京都中央区	2,000	基 礎 化 学 品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向4名 当社が原材料を販売している。
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千シンガポ-ドル 113,612	基 礎 化 学 品	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が原材料を販売している。
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 54,000	基 礎 化 学 品	90.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 17,300	機 能 樹 脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	千米ドル 51,669	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals Asia, Ltd.	シンガポール	千シンガポ-ドル 24,874	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.	アムステルダム	千ユーロ 15,242	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	バンコク	百万タイバ-ツ 2,800	基 礎 化 学 品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
その他 60社						

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合		備 考
				所有割 合(%)	被所有 割 合 (%)	
関東天然瓦斯開発(株)	東京都中央区	7,902	そ の 他	23.71 (1.80)	0.27	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を購入している。
東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	13,017	そ の 他	25.24 (0.57)	0.60	役員の兼任等 兼任1名 当社が製造設備を購入している。
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	石 油 化 学	50.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,500	機能化学品	26.94	-	役員の兼任等 兼任1名、出向4名 当社が原料を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機 能 樹 脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
三井・デュポン ポリケミカル(株)	東京都千代田区	6,480	石 油 化 学	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向6名 当社が製品の生産委託を行っている。
山 本 化 成 (株)	大阪府八尾市	2,134	機能化学品	35.07 (3.36)	0.01	役員の兼任等 兼任3名、出向7名 当社が原料を販売している。
その他 69社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

3. 連結子会社のうち、東セロ(株)は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。

4. 持分法適用関連会社のうち、関東天然瓦斯開発(株)及び東洋エンジニアリング(株)は東京証券取引所市場第1部に、本州化学工業(株)は東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第2部に、山本化成(株)は大阪証券取引所市場第2部に、それぞれ上場しております。

5. 平成13年10月1日をもって、(株)グランドポリマーの他社持分全株式を取得したことにより(株式譲渡契約の締結は平成13年8月21日)、同社は当社の100%子会社となっております。

経営方針

1. 経営の基本方針（経営ビジョン）

（1）企業理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して、高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

（2）目指す企業像

世界の市場で存在感のある総合化学企業を目指し、石油化学・基礎化学品事業及び機能性材料事業の両分野において事業展開を図ります。

2. 経営計画システムと連結中期経営計画

（1）経営計画システム

事業部制のもとで運営される連結ベースの経営計画システムを通して、業績の向上を追求しております。すなわち、中期経営計画、年度予算、実行計画、月次決算、期決算の一連のサイクルを着実に回転させ、評価をアクションにつなげることによって、企業価値の最大化を図っていきます。

（2）連結中期経営計画

a) 使命

当社は、平成13年度からの3年間の連結中期経営計画を策定しております。本中期経営計画の期間中は、三井化学グループの拡大と成長をめざして、以下の事項に取り組んでいきます。連結経営計画システムの構築と円滑な実行により、経営目標の達成を図ります。経営ビジョンの実現に向け、革新的な企業風土の醸成と三井化学グループとしての戦略の一体化を図ります。

石油化学・基礎化学品分野は、コア事業の一層の重点化を図り、収益を拡大します。

機能性材料分野については、コア事業を選定し、収益を拡大します。

機能性材料分野の新製品開発を加速します。

b) 目標とする経営指標

< 事業規模 >

・ 連結売上高

< 収益性 >

・ 連結売上高経常利益率（ROS）

c) 基本戦略

事業遂行に当たっては、「安全の確保は経営の基盤である。」ことを大前提に、以下の項目を基本戦略として、事業活動を推進していきます。

・ 基本戦略1 拡大・成長

事業の集中的拡大・成長

経営資源を最大限活用するため、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点をおいた事業展開を図ります。

機能性材料分野の新製品拡大

機能性材料分野の拡大を早期に実現するため、新製品開発・育成システム（アクセル21）を活用し、新製品開発のスピードアップを図ります。

グローバル化

三井化学としてのグローバルな存在感を確立するため、米・欧・アジア市場をターゲットに、独自技術が発揮できる分野において、コア及びコア事業候補の強化及び拡大を図ります。

・基本戦略2 連結経営の構築

連結経営計画システムの構築

関係会社のグループ分類（機能分化、戦略連携、自律連携、独立）に応じた業績管理システムを構築し、実行することにより、三井化学グループの連結経営計画システムを構築します。
グループの強化

三井化学グループとしての強固な競争力、成長力を構築するため、関係会社の使命・役割を明確にして、選別並びに強化・拡大します。

連結経営基盤の強化

連結経営にあたって、基本戦略の確実な展開を支えるために、常に組織文化を革新する企業風土を醸成するとともに、戦略遂行に必要な人材・情報インフラ・財務体質などの経営基盤の強化に積極的に取り組みます。

・基本戦略3 環境・安全・品質の確保

環境保全の推進、安全の確保と品質管理の徹底

三井化学グループとして、レスポンシブルケアの基本精神に基づく施策を効率的かつ確実に推進し、環境・安全・品質問題に積極的に対応します。

3．当社の利益配分に関する基本方針

株主に対する配当は、最重要課題のひとつであるとの認識のもと、従来より安定配当を継続してきました。一方、事業の拡大強化に不可欠な投資の原資として内部留保の充実に努め、将来にわたる株主の利益を確保していくことも必要であります。

以上の考え方のもと、今後とも業績の維持向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

4．当社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

（1） 経営の透明性を高めるべく、社内での意思決定に当たっては、諸会議を通じて幅広く、経営情報の開示、意思決定の共有化を図るとともに、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めています。

（2） 業績管理を有効に機能させるための組織編成として事業部制を採用し、その責任体制を明確にしております。

（3） 取締役会においては、社外取締役を迎え、独立した立場からの監視・助言が行われるようにしております。

また、監査役会の機能強化のため、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が行われるようにしています。なお、昨年度からは監査役監査において関係会社の監査を充実強化し、連結経営体制の整備に向けて取り組んでおります。

更に、社内組織としても「監査室」を設置し、会計及び業務の監査に適正を期しております。

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績の全般的状況

化学工業界におきましては、国内出荷や輸出の減少に加え、原料価格の高値圏での推移の影響を受け、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	4,856	129	103	28
前中間期	4,582	261	236	75
増減率	6.0%	50.7%	56.1%	63.1%

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、連結子会社において、事業譲受に伴う支出があったことなどにより、投資活動による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回り、前期末に比べ412億円減少し、当中間期末には349億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動による資金の増加は、404億円(前中間期比178億円増加)となりました。これは、減価償却費が282億円あったほか、当中間期は大型定期修理の実施期にあたり、運転資金減少などの増加要因が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動による資金の減少は、914億円(前中間期比652億円減少)となりました。これは有形無形固定資産の取得などが354億円あったほか、連結子会社である三井武田ケミカル株式会社における事業譲受に伴う支出などがあったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動による資金の増加は、91億円(前中間期比109億円増加)となりました。これは、コマーシャルペーパーの減少があった一方で、借入金及び社債の増加による収入などがあったことによります。

(3) 当中間期の主なセグメント別の状況

(石油化学)

エチレン、プロピレンは、関係会社の大阪石油化学(株)・浮島石油化学(株)の夏期定期修理年にあたったため、生産量は前中間期に比べ14%減少しました。ポリエチレンは、直鎖状低密度ポリエチレンを中心に国内販売が堅調に推移し、売上高も前中間期に比べ2%増加しました。ポリプロピレンは、衛生上の理由によりパレットなどの流通材向けを中心に販売数量が増加しましたが、競合する輸入品の影響によりフィルム向けや自動車向けなどで販売数量が減少したことにより、売上高は前中間期に比べ1%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ174億円減の1,151億円、営業利益は106億円減の3億円となり、売上高全体に占める割合は24%となりました。

(基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、販売数量は若干減少しましたが、原料価格上昇に伴う製品価格値上げを行ったこと、また、関係会社のSiam Mitsui PTA Co., Ltd.を新たに連結子会社としたことにより、売上高は前中間期に比べ46%増加しました。ポリエチレンテレフタレートは、競合する輸入品が増加したものの、昨年に続く夏場の猛暑により、大型、小型ペットボトル向けの需要が大幅に伸びたため、売上高は前中間期に比べ8%増加しました。フェノールは、

原料価格上昇に伴う製品価格の値上げを行いました。販売数量が減少したため、売上高は前中間期に比べ1%減少しました。ビスフェノールAは、世界的な景気減速の中、販売数量維持に努めたこと、また、原料価格上昇に伴う製品価格の値上げにより、売上高は前中間期に比べ13%増加しました。エチレンオキサイド、エタノールアミン、アクリルアミドは、国内需要・アジア需要ともに堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ9%増加しました。化成肥料は、市場の停滞や減反の影響を受けて、売上高は前中間期に比べ3%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ112億円増の1,345億円、営業利益は2億円増の15億円となり、売上高全体に占める割合は27%となりました。

(機能樹脂)

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィン系コポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数の減少による需要減にもかかわらず、新規用途開拓・他素材代替などにより、自動車部品・建材・包装材分野を中心に好調に推移し、売上高も前中間期に比べ8%増加しました。特殊樹脂は、IT関連の市況低迷の影響を受け、売上高も前中間期に比べ2%減少しました。製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けは伸びましたが、板紙・塗料などの一般素材向けが低調であったため、売上高は前中間期に比べ13%減少しました。ワックス、石油樹脂などの添加材料は伸び悩み、売上高は前中間期に比べ8%減少しました。TDI、MDIなどのウレタン原料は、TDIの輸出価格が大幅に低下しましたが、武田薬品工業(株)との合弁会社を設立したことにより、売上高は前中間期に比べ29%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ295億円増の997億円、営業利益は7億円減の38億円となり、売上高全体に占める割合は21%となりました。

(機能化学品)

不織布は、衛生材料用途は積極的な拡販により大きく伸長したものの、産業用途が低調に推移したことにより、売上高は前中間期に比べ5%増加しました。包装用フィルムは、製品価格は下落しましたが、汎用品種の販売数量が増加したことにより、売上高は前中間期に比べ1%増加しました。産業資材は、事業環境の悪化及び事業の一部を他社に譲渡したこともあり、売上高は前中間期に比べ12%減少しました。半導体材料及び電子回路材料は、半導体分野がIT不況の影響を受け厳しい状況でありましたが、表示分野で新製品が寄与したことにより、売上高は前中間期に比べ2%増加しました。殺虫剤などの農業化学品事業は、国内農業用から生活環境用途を含め全般的に堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ1%増加しました。情報関連材料、樹脂関連材料などの精密薬品事業は、販売数量が堅調であったため、売上高は前中間期に比べ2%増加しました。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、主に販売数量が増加したことなどにより、売上高は前中間期に比べ3%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ3億円減の1,083億円、営業利益は23億円減の56億円となり、売上高全体に占める割合は22%となりました。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、工事受注高が増加したことなどにより、売上高は前中間期に比べ16%増加しました。倉庫運送業は、競争の激化や取扱数量が減少したことにより、売上高は前中間期に比べ、5%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ44億円増の280億円、営業利益は2億円増の15億円となり、売上高全体に占める割合は6%となりました。

(4) 当中間期の利益配分に関する事項

当社は、当中間期において、前中間期と同様 1 株あたり 3 円の配当を実施いたします。

(5) その他当中間期に決定又は発生した重要な事実の概要

当社は、コア事業であるビスフェノールAの、アジアにおける需要伸長に対応するために、シンガポールにおけるビスフェノールAの製造、販売を目的とする当社 100%子会社の Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.の、年産 14 万トンのプラントを年産 21 万トンに増強することとし、本年 5 月、建設工事に着手いたしました。

当社は、コア事業である衛生材料事業の、東アジア及び東南アジア地域での需要拡大に対応するため、本年 8 月、タイにおけるポリプロピレンスパンボンド不織布を主とする衛生材料の製造、販売を目的とする当社 100%子会社の Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.を設立いたしました。

当社は、本年 10 月、ポリプロピレンの製造・販売を事業目的とする当社 66.7%出資の子会社「株式会社グランドポリマー」の、合併相手である宇部興産株式会社持分全株式（33.3%）を同社より譲受け、100%子会社といたしました。

当社は、住友化学工業株式会社との間で、両社のポリオレフィン事業を営業譲渡方式により統合することとしておりましたが、当初予定した時期までに公正取引委員会の承認を得ることができず、統合新会社の設立及び 10 月 1 日の営業開始を延期しております。

2. 通期の見通し

(1) 通期の業績全般の見通し

化学工業界におきましては、製品需要の減退、ボーダーレス化した市場における競争の一層の激化など、極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社といたしましては、営業活動の強化、経営全般にわたるコストダウンなどを推進し、業績の向上を図ってまいります。

これらを踏まえた通期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 14 年 3 月期	10,000	500	420	130
平成 13 年 3 月期	9,398	545	491	171
増減率	6.4%	8.3%	14.5%	24.0%

なお、上記の前提として、為替レートを 121 円 / \$、国産ナフサ価格は 22,700 円 / kl としております。当社は、計画の達成に向けて全社を挙げた収益改善努力に邁進していく所存であります。

(2) 通期の主なセグメント別の見通し

通期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高		
	石油化学	基礎化学品	機能樹脂
平成14年3月期	2,360	2,680	2,140
平成13年3月期	2,709	2,522	1,454
増減率	12.9%	6.3%	47.2%

	売 上 高		
	機能化学品	その他	合 計
平成14年3月期	2,260	560	10,000
平成13年3月期	2,229	484	9,398
増減率	1.4%	15.7%	6.4%

(3) 通期の利益配分に関する見通し

期末配当金につきましては、中間配当金と同額の1株あたり3円、年間では1株あたり6円を予定しております。

(4) 通期で予定している重要な経営上の施策の概要

当社は、効率的、効果的かつスピーディーな研究開発を目的に、10ヶ所にわたっている研究開発拠点を千葉県袖ヶ浦市に統合することとしております。平成13年3月末の第1期計画の完了に引き続き、平成13年2月より、第2期計画第1ステップの本格的な実行に入りました。第2期計画第1ステップは、平成14年3月末までに、実現する予定であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H13年9月30日 現 在	H13年3月31日 現 在		H12年9月30日 現 在
(資 産 の 部)	1,346,390	1,314,513	31,877	1,218,915
流 動 資 産	526,829	563,245	36,416	492,470
現金及び預金	33,416	73,258	39,842	27,025
受取手形及び売掛金	275,329	282,055	6,726	277,615
有 価 証 券	1,368	1,177	191	2,927
棚 卸 資 産	178,743	165,706	13,037	148,071
繰延税金資産	9,017	7,713	1,304	8,586
そ の 他	29,821	34,198	4,377	29,112
貸倒引当金	865	862	3	866
固 定 資 産	819,561	751,268	68,293	726,445
有形固定資産	585,332	552,759	32,573	522,166
建物及び構築物	130,748	128,299	2,449	127,066
機械装置及び運搬具	189,805	184,981	4,824	170,949
土地	207,478	194,327	13,151	191,310
建設仮勘定	45,014	33,205	11,809	20,865
そ の 他	12,287	11,947	340	11,976
無形固定資産	32,891	10,145	22,746	8,231
投資その他の資産	201,338	188,364	12,974	196,048
投資有価証券	147,722	140,589	7,133	148,929
長期貸付金	10,116	11,434	1,318	11,675
繰延税金資産	30,084	24,021	6,063	22,165
そ の 他	15,322	14,109	1,213	14,943
貸倒引当金	1,906	1,789	117	1,664
合 計	1,346,390	1,314,513	31,877	1,218,915

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H13年9月30日 現 在	H13年3月31日 現 在		H12年9月30日 現 在
(負債の部)	949,265	920,745	28,520	859,407
流 動 負 債	556,007	532,586	23,421	485,149
支払手形及び買掛金	123,969	130,359	6,390	114,358
短期借入金	213,170	185,968	27,202	188,713
1年以内返済長期借入金	37,774	35,264	2,510	28,929
コマーシャルペーパー	29,500	75,000	45,500	51,000
1年以内償還社債	54,534	23,719	30,815	20,987
1年以内償還転換社債	-	-	-	9,544
未払法人税等	8,423	7,364	1,059	2,750
修繕引当金	547	2,833	2,286	2,745
その他	88,090	72,079	16,011	66,123
固 定 負 債	393,258	388,159	5,099	374,258
社 債	186,600	208,072	21,472	209,761
転換社債	27,469	27,469	-	27,469
長期借入金	119,109	96,038	23,071	85,731
繰延税金負債	2,316	1,369	947	1,275
退職給付引当金	49,436	47,647	1,789	44,286
修繕引当金	1,958	1,268	690	677
引当金	332	395	63	377
その他	6,038	5,901	137	4,682
(少数株主持分)	37,271	40,780	3,509	16,891
(資本の部)	359,854	352,988	6,866	342,617
資 本 金	103,226	103,226	-	103,226
資 本 準 備 金	66,901	66,901	-	66,901
連 結 剰 余 金	187,070	187,120	50	179,610
その他有価証券評価差額金	4,562	-	4,562	-
為替換算調整勘定	1,901	4,253	2,352	7,109
自 己 株 式	3	5	2	10
子会社の所有する親会社株式	1	1	-	1
合 計	1,346,390	1,314,513	31,877	1,218,915

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減 ()	前 期
	自H13年4月1日 至H13年9月30日	自H12年4月1日 至H12年9月30日		自H12年4月1日 至H13年3月31日
売 上 高	485,586	458,172	27,414	939,782
売 上 原 価	380,943	350,095	30,848	720,524
売 上 総 利 益	104,643	108,077	3,434	219,258
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	91,767	81,965	9,802	164,746
営 業 利 益	12,876	26,112	13,236	54,512
営 業 外 収 益	8,370	8,649	279	16,720
受 取 利 息	204	178	26	381
受 取 配 当 金	947	494	453	1,114
賃 貸 料 収 入	840	1,194	354	2,391
持分法による投資利益	2,724	3,151	427	5,858
そ の 他	3,655	3,632	23	6,976
営 業 外 費 用	10,898	11,187	289	22,165
支 払 利 息	5,549	5,993	444	11,666
コマーシャルペーパー利息	21	23	2	106
そ の 他	5,328	5,171	157	10,393
経 常 利 益	10,348	23,574	13,226	49,067
特 別 利 益	344	1,986	1,642	4,396
固 定 資 産 売 却 益	344	1,656	1,312	3,940
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	126
そ の 他	-	330	330	330
特 別 損 失	10,667	13,106	2,439	25,069
固 定 資 産 整 理 損	1,304	1,646	342	6,237
固 定 資 産 売 却 損	91	1,453	1,362	1,757
関 連 事 業 損 失	11	865	854	1,269
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,963	519	3,444	550
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	5,266	6,269	1,003	12,168
過 年 度 修 繕 引 当 金 繰 入 額	-	1,630	1,630	1,630
そ の 他	32	724	692	1,458
税金等調整前中間(当期)純利益	25	12,454	12,429	28,394
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,402	2,998	5,404	10,502
法 人 税 等 調 整 額	10,883	953	11,836	21
計	2,481	3,951	6,432	10,523
少 数 株 主 利 益	-	982	982	803
少 数 株 主 損 失	270	-	270	-
中 間 (当 期) 純 利 益	2,776	7,521	4,745	17,068

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自H13年4月1日 至H13年9月30日	前中間期 自H12年4月1日 至H12年9月30日	前 期 自H12年4月1日 至H13年3月31日
連結剰余金期首残高	187,120	175,574	175,574
連結剰余金増加高	115	-	1
連結子会社等の減少による 剰余金増加高	115	-	1
連結剰余金減少高	2,941	3,485	5,523
連結子会社等の増加による 剰余金減少高	-	676	682
連結子会社等の減少による 剰余金減少高	468	339	4
配 当 金	2,367	2,367	4,734
役 員 賞 与	106	103	103
中間(当期)純利益	2,776	7,521	17,068
連結剰余金中間期末(期末)残高	187,070	179,610	187,120

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 H13 年 4 月 1 日 至 H13 年 9 月 30 日	自 H12 年 4 月 1 日 至 H12 年 9 月 30 日	自 H12 年 4 月 1 日 至 H13 年 3 月 31 日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	25	12,454	28,394
減価償却費	28,203	24,233	51,755
投資有価証券評価損	3,963	519	550
有形固定資産除却損	1,118	992	2,213
有形固定資産売却損益	253	203	2,183
受取利息及び受取配当金	1,151	672	1,495
支払利息	5,549	5,993	11,666
持分法による投資利益	2,724	3,151	5,858
退職給付会計基準変更時差異	5,266	6,269	12,168
売上債権の増減額	26,770	3,681	8,092
棚卸資産の増減額	3,595	1,664	11,083
仕入債務の増減額	21,867	5,945	10,061
その他の	8,500	2,492	3,999
小 計	49,804	40,964	84,097
利息及び配当金の受取額	3,530	3,231	6,138
利息の支払額	5,569	6,670	13,024
法人税等の支払額	7,373	14,944	17,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,392	22,581	59,356
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出	35,368	29,834	57,696
有形無形固定資産の売却による収入	179	3,639	8,242
投資有価証券の取得による支出	678	94	3,766
投資有価証券の売却による収入	1,987	2,362	3,924
事業譲受に伴う支出	59,071	-	-
その他の	1,558	2,316	393
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,393	26,243	48,903
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	26,588	8,966	13,672
コマーシャルペーパー純増減額	45,500	12,500	36,500
長期借入による収入	40,737	16,103	38,580
長期借入金の返済による支出	18,858	18,293	35,705
社債の発行による収入	10,000	20,000	40,000
社債の償還による支出	1,127	20,000	49,544
少数株主への子会社株式の発行による収入	71	-	19,650
親会社による配当金の支払額	2,367	2,367	4,734
その他の	461	808	917
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,083	1,831	30,158
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	687	155	589
・ 現金及び現金同等物の増減額	41,231	5,338	41,200
・ 現金及び現金同等物の期首残高	76,142	30,033	30,033
・ 合併に伴う現金同等物の増加高	-	-	162
・ 連結範囲の変更に伴う期首調整	-	4,606	4,747
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,911	29,301	76,142

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

子会社 115 社のうち、重要な 82 社を連結しております。主な連結子会社名は下記の通りです。

(株)エム・ティ・ビー	大阪石油化学(株)	(株)グランドポリマー
サンレックス工業(株)	下関三井化学(株)	第一化学工業(株)
千葉フェノール(株)	東セロ(株)	北海道三井化学(株)
三井化学エンジニアリング(株)	三井化学産資(株)	三井化学プラテック(株)
三井武田ケミカル(株)	三池染料(株)	三井東圧肥料(株)
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Mitsui Chemicals America, Inc.	
Mitsui Chemicals Asia, Ltd.	Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.	
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.		

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 33 社及び関連会社 79 社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 9 社を除き、持分法を適用しております。

主な持分法適用会社名は、以下のとおりです。

関東天然瓦斯開発(株)	東洋エンジニアリング(株)	日本ポリスチレン(株)
本州化学工業(株)	三井・デポソフロケミカル(株)	三井・デポソポリケミカル(株)
山本化成(株)		

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. 他 5 社

持分法 (新規) ホクト物流(株) 他 2 社

(除外) 湘南産業(株) 他 7 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Asia, Ltd.、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他 17 社の中間決算日は 6 月 30 日、三葉サービス(有)の中間決算日は 7 月 31 日、三信化工(株)他 1 社の中間決算日は 8 月 31 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

当 社...主として後入先出法による原価法により評価しております。

連結子会社...主として総平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、会計基準変更時差異(53,848百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《追加情報》

(金融商品会計)

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金4,562百万円が計上されております。

注記事項

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	778,528 百万円	773,977 百万円	799,044 百万円
2.保証債務			
保証債務 1,2	21,250 百万円	30,770 百万円	26,417 百万円
保証予約	339 百万円	424 百万円	381 百万円
経営指導念書等	1,087 百万円	1,726 百万円	1,392 百万円
計	22,676 百万円	32,920 百万円	28,190 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額			
	当中間期	前中間期	前 期
	2,142 百万円	4,139 百万円	3,538 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額			
	当中間期	前中間期	前 期
	2,980 百万円	843 百万円	3,977 百万円
3.現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	33,416 百万円	27,025 百万円	73,258 百万円
有価証券勘定のうち現金同等物	1,368 百万円	2,927 百万円	1,177 百万円
流動資産その他のうち現金同等物	1,000 百万円	-	3,244 百万円
預入期間3ヵ月を超える定期預金	873 百万円	651 百万円	1,537 百万円
現金及び現金同等物	34,911 百万円	29,301 百万円	76,142 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	115,145	134,471	99,744	108,269	27,957	485,586	-	485,586
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,241	6,450	6,862	6,269	52,988	124,810	(124,810)	-
計	167,386	140,921	106,606	114,538	80,945	610,396	(124,810)	485,586
営 業 費 用	167,122	139,381	102,812	108,894	79,491	597,700	(124,990)	472,710
営 業 利 益	264	1,540	3,794	5,644	1,454	12,696	180	12,876
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出								
資 産	332,083	366,241	304,546	290,994	102,316	1,396,180	(49,790)	1,346,390
減 価 償 却 費	6,563	6,881	7,648	6,528	861	28,481	(278)	28,203
資 本 的 支 出	4,049	13,830	50,170	7,410	1,014	76,473	-	76,473

前中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	132,484	123,311	70,150	108,622	23,605	458,172	-	458,172
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,300	5,223	5,076	5,181	49,465	109,245	(109,245)	-
計	176,784	128,534	75,226	113,803	73,070	567,417	(109,245)	458,172
営 業 費 用	165,881	127,239	70,699	105,859	71,795	541,473	(109,413)	432,060
営 業 利 益	10,903	1,295	4,527	7,944	1,275	25,944	168	26,112
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出								
資 産	323,665	344,703	213,849	279,655	95,859	1,257,731	(38,816)	1,218,915
減 価 償 却 費	6,655	6,623	4,219	6,238	792	24,527	(294)	24,233
資 本 的 支 出	3,163	10,309	4,875	6,526	1,094	25,967	-	25,967

前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	270,938	252,180	145,375	222,857	48,432	939,782	-	939,782
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,459	11,245	11,780	11,098	109,198	235,780	(235,780)	-
計	363,397	263,425	157,155	233,955	157,630	1,175,562	(235,780)	939,782
営業費用	346,087	258,929	144,820	216,899	154,649	1,121,384	(236,114)	885,270
営業利益	17,310	4,496	12,335	17,056	2,981	54,178	334	54,512
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	330,242	362,713	275,887	287,934	101,429	1,358,205	(43,692)	1,314,513
減 価 償 却 費	14,038	13,710	9,740	13,075	1,601	52,164	(409)	51,755
資 本 的 支 出	7,899	23,916	10,144	17,199	2,366	61,524	-	61,524

(注1) 事業区分の変更

当中間期において、当社における今後の拡大・成長に向けたシナジーを追求するため、組織変更を行っております。これに対応し、当連結グループの各事業の業績実態をより明確に反映させるため、従来、「基礎化学品」、「樹脂」、「化成品・精密化学品」、「機能製品」、「その他」で表示しておりました事業区分は、当中間期より、「石油化学」、「基礎化学品」、「機能樹脂」、「機能化学品」、「その他」に変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行っております。

なお、前中間期及び前期の金額は、変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品、化学品、化成肥料
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子情報材料、農業化学品、精密化学品、染料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

(注3) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

2.所在地別セグメント

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	その他	計	消 去	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	438,333	47,253	485,586	-	485,586
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,511	1,359	13,870	(13,870)	-
計	450,844	48,612	499,456	(13,870)	485,586
営 業 費 用	441,925	44,640	486,565	(13,855)	472,710
営 業 利 益	8,919	3,972	12,891	(15)	12,876
資 産	1,276,885	116,472	1,393,357	(46,967)	1,346,390

前中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	その他	計	消 去	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	427,736	30,436	458,172	-	458,172
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,070	747	10,817	(10,817)	-
計	437,806	31,183	468,989	(10,817)	458,172
営 業 費 用	413,669	29,241	442,910	(10,850)	432,060
営 業 利 益	24,137	1,942	26,079	33	26,112
資 産	1,194,315	55,697	1,250,012	(31,097)	1,218,915

前 期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	その他	計	消 去	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	875,632	64,150	939,782	-	939,782
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,585	3,734	29,319	(29,319)	-
計	901,217	67,884	969,101	(29,319)	939,782
営 業 費 用	850,311	64,311	914,622	(29,352)	885,270
営 業 利 益	50,906	3,573	54,479	33	54,512
資 産	1,256,475	100,660	1,357,135	(42,622)	1,314,513

3.海外売上高

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海 外 売 上 高	81,125	22,250	11,748	4,343	119,466
連 結 売 上 高					485,586
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.7	4.6	2.4	0.9	24.6

前中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	58,974	18,616	10,892	2,757	91,239
連結売上高					458,172
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	12.9	4.0	2.4	0.6	19.9

前 期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	124,451	37,781	21,788	6,466	190,486
連結売上高					939,782
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	13.2	4.0	2.3	0.7	20.2

リ - ス取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16,871	8,914	7,957	21,244	12,006	9,238	20,452	12,021	8,431
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,303	3,042	3,261	6,786	3,614	3,172	6,609	3,318	3,291
合 計	23,174	11,956	11,218	28,030	15,620	12,410	27,061	15,339	11,722

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1年内	3,276百万円	3,543百万円	3,309百万円
1年超	7,942百万円	8,867百万円	8,413百万円
合 計	11,218百万円	12,410百万円	11,722百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3)支払リース料、減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,982百万円	2,233百万円	4,209百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,982百万円	2,233百万円	4,209百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

借 手 側

	当中間期	前中間期	前 期
1年内	16百万円	19百万円	17百万円
1年超	19百万円	34百万円	27百万円
合 計	35百万円	53百万円	44百万円

有価証券

当中間期（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	10 百万円	10 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	51,546 百万円	61,095 百万円	9,549 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 79 百万円

(2) その他有価証券

公社債投資信託の受益証券 1,368 百万円

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 20,280 百万円

前中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項により、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 82 百万円

(2) その他有価証券

公社債投資信託の受益証券 1,927 百万円

コマーシャルペーパー 1,000 百万円

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 17,303 百万円

前 期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項により、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

国債及び地方債 85 百万円

(2) その他有価証券

公社債投資信託の受益証券 1,177 百万円

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 21,636 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間期（平成 13 年 9 月 30 日現在）

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前 期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自 H13年 4月 1日 至 H13年 9月30日	自 H12年 4月 1日 至 H12年 9月30日	自 H12年 4月 1日 至 H13年 3月31日
石油化学	69,115	88,206	180,780
基礎化学品	107,571	98,516	192,218
機能樹脂	84,794	56,942	125,381
機能化学品	57,751	56,596	112,200
その他	-	157	427
合計	319,231	300,417	611,006

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.当中間期より事業区分を変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行った為、前中間期及び前期の金額を変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

2. 受注状況

主に見込み生産によっております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自 H13年 4月 1日 至 H13年 9月30日	自 H12年 4月 1日 至 H12年 9月30日	自 H12年 4月 1日 至 H13年 3月31日
石油化学	115,145	132,484	270,938
基礎化学品	134,471	123,311	252,180
機能樹脂	99,744	70,150	145,375
機能化学品	108,269	108,622	222,857
その他	27,957	23,605	48,432
合計	485,586	458,172	939,782

- (注) 1.主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間期		前中間期		前期	
	自 H13年 4月 1日 至 H13年 9月30日		自 H12年 4月 1日 至 H12年 9月30日		自 H12年 4月 1日 至 H13年 3月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
三井物産株式会社	118,377	24.4%	121,825	26.6%	250,076	26.6%

- 2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.当中間期より事業区分を変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行った為、前中間期及び前期の金額を変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 19日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4183

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部部长補佐

東京都

氏名 川田礼三

TEL (03) 3592 - 4105

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 11日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	306,264	△ 7.8	6,839	△ 63.8	6,312	△ 63.8
12年 9月中間期	332,322	11.2	18,894	49.4	17,460	6.5
13年 3月期	681,122		40,421		39,511	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
13年 9月中間期	8,314	86.4	10.54
12年 9月中間期	4,460	21.9	5.65
13年 3月期	12,578		15.94

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 789,139,913 株 12年 9月中間期 789,156,353 株 13年 3月期 789,156,353 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3.00	—
12年 9月中間期	3.00	—
13年 3月期	—	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	961,520	346,014	36.0	438.46
12年 9月中間期	974,742	329,597	33.8	417.66
13年 3月期	1,007,811	335,347	33.3	424.94

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 789,150,907 株 12年 9月中間期 789,156,353 株 13年 3月期 789,156,353 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	620,000	25,000	11,000	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 94銭 予想営業利益(通期) 26,000百万円

部門別売上高

(単位：百万円)

分野及び部門	当中間期		前中間期		増減 ()	前 期	
	自H13年4月1日 至H13年9月30日		自H12年4月1日 至H12年9月30日			自H12年4月1日 至H13年3月31日	
		構成比 %		構成比 %			構成比 %
石化・基礎化学品分野	210,100	68.6	213,251	64.2	3,151	434,363	63.8
石化事業部門	98,029	32.0	98,226	29.6	196	203,928	30.0
基礎化学品部門	112,071	36.6	115,025	34.6	2,954	230,435	33.8
機能樹脂・機能化学品分野	96,163	31.4	119,070	35.8	22,907	246,759	36.2
機能樹脂事業部門	42,576	13.9	65,711	19.8	23,134	134,429	19.7
機能化学品事業部門	53,586	17.5	53,359	16.0	227	112,329	16.5
合 計	306,264	100.0	332,322	100.0	26,058	681,122	100.0

部門別輸出高

(単位：百万円)

分野及び部門	当中間期		前中間期		増減 ()	前 期	
	自H13年4月1日 至H13年9月30日		自H12年4月1日 至H12年9月30日			自H12年4月1日 至H13年3月31日	
		輸出比率 %		輸出比率 %			輸出比率 %
石化・基礎化学品分野	36,052	17.2	34,065	16.0	1,986	70,927	16.3
石化事業部門	8,947	9.1	7,656	7.8	1,290	16,379	8.0
基礎化学品事業部門	27,105	24.2	26,408	23.0	696	54,547	23.7
機能樹脂・機能化学品分野	22,535	23.4	32,017	26.9	9,481	67,533	27.4
機能樹脂事業部門	9,833	23.1	19,987	30.4	10,154	41,987	31.2
機能化学品事業部門	12,702	23.7	12,029	22.5	672	25,546	22.7
合 計	58,588	19.1	66,083	19.9	7,494	138,460	20.3

(注) 輸出比率は、各分野及び各部門の総売上高に対する比率です。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H13年9月30日 現 在	H13年3月31日 現 在		H12年9月30日 現 在
(資 産 の 部)	961,520	1,007,811	46,291	974,742
流 動 資 産	320,181	361,264	41,083	351,023
現 金 及 び 預 金	3,629	4,511	882	4,665
受 取 手 形	6,318	9,988	3,669	11,124
売 掛 金	165,266	198,314	33,048	195,859
棚 卸 資 産	97,075	100,853	3,777	93,591
繰 延 税 金 資 産	5,086	4,841	245	6,327
そ の 他	43,270	43,228	41	39,917
貸 倒 引 当 金	466	473	7	463
固 定 資 産	641,338	646,547	5,208	623,719
有 形 固 定 資 産	367,827	384,735	16,907	388,799
建 物	57,924	60,480	2,555	62,597
機 械 及 び 装 置	87,259	99,747	12,487	101,395
土 地	174,709	174,966	256	175,836
建 設 仮 勘 定	9,493	9,355	138	8,333
そ の 他	38,439	40,185	1,746	40,637
無 形 固 定 資 産	8,503	7,772	730	5,985
投 資 そ の 他 の 資 産	265,008	254,038	10,969	228,934
投 資 有 価 証 券	229,608	217,469	12,138	194,129
長 期 貸 付 金	9,962	10,614	652	10,799
繰 延 税 金 資 産	17,099	18,281	1,181	16,264
そ の 他	9,893	9,151	742	9,682
貸 倒 引 当 金	1,555	1,477	77	1,941
合 計	961,520	1,007,811	46,291	974,742

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H13年9月30日 現 在	H13年3月31日 現 在		H12年9月30日 現 在
(負債の部)	615,505	672,464	56,959	645,145
流 動 負 債	342,449	380,325	37,875	344,009
支 払 手 形	-	-	-	626
買 掛 金	82,662	97,585	14,922	85,727
短 期 借 入 金	101,966	101,966	-	103,466
1年以内返済長期借入金	12,826	18,263	5,436	17,086
コマーシャルペーパー	25,000	74,000	49,000	51,000
1年以内償還社債	50,000	20,000	30,000	20,000
1年以内償還転換社債	-	-	-	9,544
未払法人税等	5,802	4,027	1,775	30
修繕引当金	326	1,578	1,251	1,772
その他の	63,865	62,905	959	54,755
固 定 負 債	273,055	292,138	19,083	301,135
社 債	180,000	200,000	20,000	200,000
転 換 社 債	27,469	27,469	-	27,469
長 期 借 入 金	21,662	23,143	1,480	34,482
退職給付引当金	40,245	38,193	2,052	35,057
修繕引当金	921	471	450	174
その他の	2,756	2,861	104	3,952
(資本の部)	346,014	335,347	10,667	329,597
資 本 金	103,226	103,226	-	103,226
資 本 準 備 金	66,901	66,901	-	66,901
利 益 準 備 金	12,493	12,248	245	12,011
その他の剰余金	158,599	152,971	5,628	147,458
任 意 積 立 金	140,019	132,427	7,592	132,427
中間(当期)未処分利益	18,580	20,543	1,963	15,030
その他有価証券評価差額金	4,796	-	4,796	-
自己株式	2	-	2	-
合 計	961,520	1,007,811	46,291	974,742

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減 ()	前 期
	自H13年4月1日 至H13年9月30日	自H12年4月1日 至H12年9月30日		自H12年4月1日 至H13年3月31日
売上高	306,264	332,322	26,058	681,122
売上原価	246,463	258,969	12,505	532,302
売上総利益	59,800	73,353	13,552	148,819
販売費及び一般管理費	52,960	54,459	1,498	108,398
営業利益	6,839	18,894	12,054	40,421
営業外収益	6,991	7,659	668	16,307
受取利息	26	25	0	59
受取配当金	3,396	3,568	171	7,880
賃貸料収入	1,547	1,633	85	3,241
その他の	2,020	2,431	411	5,125
営業外費用	7,519	9,093	1,574	17,217
支払利息	744	1,472	727	2,616
社債利息	2,648	2,849	200	5,560
コマーシャルペーパー利息	21	23	2	104
その他の	4,104	4,748	644	8,935
経常利益	6,312	17,460	11,148	39,511
特別利益	16,633	426	16,207	2,202
固定資産売却益	124	426	301	1,965
関係会社株式売却益	-	-	-	236
事業譲渡益	16,509	-	16,509	-
特別損失	11,394	11,994	599	23,304
固定資産整理損	1,037	952	85	4,942
固定資産売却損	90	1,420	1,330	1,756
関連事業損失	11	1,756	1,744	3,089
投資有価証券評価損	3,956	516	3,439	516
投資有価証券売却損	794	-	794	-
退職給付会計基準変更時差異	5,503	5,503	-	11,007
過年度修繕引当金繰入額	-	1,469	1,469	1,469
その他の	-	374	374	521
税引前中間(当期)純利益	11,551	5,892	5,658	18,409
法人税、住民税及び事業税	5,760	30	5,730	4,960
法人税等調整額	2,523	1,401	3,924	871
計	3,236	1,431	1,805	5,831
中間(当期)純利益	8,314	4,460	3,853	12,578
前期繰越利益	10,265	10,569	304	10,569
中間配当額	-	-	-	2,367
利益準備金積立額	-	-	-	236
中間(当期)未処分利益	18,580	15,030	3,549	20,543

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。

その他の有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原料材料...後入先出法による原価法により評価しております。
貯蔵品...最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

《追加情報》

(金融商品会計)

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 4,796 百万円が計上されております。

注記事項

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	610,606 百万円	635,027 百万円	649,368 百万円
2.保証債務			
保証債務 1,2	59,350 百万円	48,877 百万円	62,673 百万円
保証予約	10,093 百万円	156 百万円	10,125 百万円
経営指導念書等	2,848 百万円	6,974 百万円	6,654 百万円
計	72,292 百万円	56,007 百万円	79,452 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額			
<u>当中間期</u>	2,453 百万円	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
		4,431 百万円	3,879 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額			
<u>当中間期</u>	2,979 百万円	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
		842 百万円	3,976 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	12,323	7,109	5,214	17,447	10,730	6,717	16,271	10,432	5,838
そ の 他	3,789	1,846	1,942	4,094	2,313	1,781	4,119	2,030	2,089
合 計	16,113	8,955	7,157	21,541	13,043	8,498	20,391	12,463	7,928

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年内	2,346 百万円	2,727 百万円	2,473 百万円
1 年超	4,810 百万円	5,771 百万円	5,454 百万円
合 計	7,157 百万円	8,498 百万円	7,928 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,435 百万円	1,637 百万円	3,224 百万円
減価償却費相当額	1,435 百万円	1,637 百万円	3,224 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借 手 側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年内	0 百万円	1 百万円	0 百万円
1 年超	- 百万円	0 百万円	- 百万円
合 計	0 百万円	2 百万円	0 百万円

(2) 貸 手 側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年内	741 百万円	1,028 百万円	812 百万円
1 年超	1,968 百万円	2,766 百万円	2,335 百万円
合 計	2,710 百万円	3,795 百万円	3,147 百万円

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期（平成13年9月30日現在）

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,348 百万円	5,166 百万円	2,817 百万円
関 連 会 社 株 式	12,427 百万円	18,358 百万円	5,931 百万円

前中間期（平成12年9月30日現在）

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,348 百万円	5,836 百万円	3,487 百万円
関 連 会 社 株 式	12,427 百万円	15,131 百万円	2,704 百万円

前 期（平成13年3月31日現在）

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,348 百万円	4,917 百万円	2,569 百万円
関 連 会 社 株 式	12,427 百万円	25,680 百万円	13,253 百万円